

米中間「もたれ合い」関係の経済分析： 米国の過剰消費・中国の過少消費

森 田 憲^(*)

はじめに

2017年8月15日に、米国財務省は、同年6月末の国別の米国債保有高を発表した。それによると、中国は1兆1,465億米ドルであり、日本は1兆908億米ドルであって、2016年10月から首位であった日本の米国債保有高が中国に抜かれたこととなる¹。

中国による米国債保有の理由とはいったい何だろうか。上記関連諸記事によると、中国外務省の華春瑩副報道局長は、「中国と米国との利益が互いに溶け合っている表れだ。双方が共に努力し、良好な経済貿易関係を維持するよう希望する」と述べている。「中国と米国との利益が互いに溶け合っている」ことは間違いないが、中国の利益とはいったい何だろうか。

いうまでもなく、中国による米国債保有は、輸出による外貨準備の米国債運用、中国による元売り・ドル買い介入をつうじて増える。いったい何のために米国債保有が増えるのだろうか。当然のことだが、「米国債保有」という債権保有は、外貨準備の運用という理由、そして、元売り・ドル買い介入は（元安・ドル高に向けた）「通貨防衛策」という理由とともに、米国との交渉手段としての理由が存在する。同じく新聞記事から引用してみると、次のとおりである。

「米国が08年秋にリーマン危機への対応で大量の国債を増発した際、中国はその多くを引き受けた。11年8月に米格付け会社が米国債を格下げすると、中国国営の新華社は『米国の最大の債権者である中国は、ドル資産の安全を保証するよう米国に要求するあらゆる権利を持つ』として、軍事予算の削減を迫る論評記事を配信した。」

要するに、最大の債権者としての「立場」の活用である。

今日の米国債保有高の増大の背景には、米国トランプ政権が対中国政策・貿易について（とりわけ北朝鮮問題について）不満を明らかにしていることが存在するだろう²。

しかし、米中関係には、その時々々の経済状況や政策課題を超えた（そうした問題を発生させる）構造が存在する。スティーブン・ローチ（2014）は、そうした米国と中国の関係を指して「もたれ合い」（codependency）関係と表現している。「もたれ合い」の場合の問題は、「一方の当事者が成長して他方から離れ始めると、問題を引き起こす」ということに認められるだろう³（米

¹ 例えば、日本経済新聞2017年8月16日付および17日付記事参照。

² 実際、米国トランプ大統領は、2017年8月14日に「中国による知的財産権の侵害などを対象に、通商法301条に基づく不公正貿易の調査を指示する見通しとなった」ことが報じられている（日本経済新聞2017年8月15日）。

³ スティーブン・ローチ（2014）によると、（心理学者の警告によれば）もたれ合い（共依存）は、「関係のある一方の当事者が成長して他方から離れ始めると、問題を引き起こす」ということになる（邦訳書、133頁）。しかし、ローチ（2014）の同書の中での使い方から判断して、通常われわれが用いる「相互依存」とはほぼ同様の意味合いと考えてよいであろう。本稿では、そのような使い方とする。なお、当然だが、「成長して他方から離れ始める」のは（米国ではなく）中国の方であろう。

国のような「覇権国」の位置にある国にとって、「成長して離れ始め」、「問題を引き起こす」国あるいは国ぐにが出現するのはむしろやむを得まい。

米中関係についていえば、そうした意味での「もたれ合い」の重要なキーワードは、米国の「過剰消費」（貯蓄不足）であり中国の「過少消費」（内需不足）である。当該国の貯蓄が不足し、消費が「分不相応」に行われれば、当然、貿易収支は赤字となる。実際、米国の貿易収支赤字は1970年代にさかのぼる。アブソープション・アプローチによって明らかのように、ある国の貿易収支赤字はその国の過剰消費あるいは貯蓄不足を表している。そして過剰貯蓄の中国は貿易収支黒字を獲得することになる。（そして、必ずしも理論的必然性があるわけではないが）中国は貿易収支黒字を用いて米国債保有を増やしているというわけである。

しかし、ある国の過剰消費が貿易収支赤字となり別のある国の過少消費が貿易収支黒字となること、貿易収支赤字国が資本収支黒字国となり貿易収支黒字国が資本収支赤字国となるのはむしろ当然の経済的メカニズムであろう。米中間の「もたれ合い」関係の重要なキーワードが、米国の「過剰消費」（貯蓄不足）であり中国の「過少消費」（内需不足）であることは疑いないが、上で述べたとおり、ある国の過剰消費が貿易収支赤字（および資本収支黒字）となり別のある国の過少消費が貿易収支黒字（および資本収支赤字）となることは米中間に限ったことではない。通常の経済的メカニズムにほかならない。それでは米中間に特有な諸事態とはいったい何だろうか。

本稿は、そうした視点から米中間の「もたれ合い」関係の現状と展望を考えてみようとするものである。そして本稿の構成は次のとおりである。第1節で、米中関係とりわけ「もたれ合い」関係についての概観を行い、第2節で、米中貿易関係について概観する。第3節で、中国経済の現状について「何が課題か」ということに関する検討を行う。第4節では、米中関係の現状をめぐって、「消費－GDP比率」に焦点をあてて考えてみる。第5節では、米中関係における対称性すなわち「貿易結合度」と「消費－GDP比率」の関係を明らかにし、分析を試みる。そして第6節では、貯蓄率と格差および為替レート介入について検討を行い、最後に第7節で簡単な「まとめ」を述べることとする。

1. 米中関係：何が問題か

すぐ上でふれたとおり、米中間の「もたれ合い」関係の重要なキーワードは、米国の「過剰消費」（貯蓄不足）であり中国の「過少消費」（内需不足）である。

そうした意味でいえば、米国が他国との間で「もたれ合い」関係を形成しているのは決して中国が初めてというわけではない。実際、1970年代から1990年代初頭まで日本との間で、同じような米国の「過剰消費」、日本の「過剰貯蓄」という貿易収支・資本収支によって構成される「もたれ合い」関係が存在し、そこから生じた「摩擦現象」が起こっている。日米摩擦の場合には、日本が（「少額貯蓄非課税制度」すなわち貯蓄の奨励と社会保障の支援を目的に、少額貯蓄の利子を非課税扱いとして優遇する制度、の廃止など）自国の貯蓄を小さくする政策の採用等々をつうじて－米国の主張を容認して－対応することとなった⁴。

それだけではなく、米国は「とてつもない特権」を有している。「とてつもない特権」(exorbitant

⁴ そうした政策に起因する深刻な影響が日本のバブルであったことはいうまでもない。

privilege) とは、仏ドゴール政権の財務相だったジスカルデスタンによって表現された事態を指す。アイケングリーン (2011) にしたがってこの「特権」を表すことにすれば次のとおりである。(ドルが国際通貨であることによって)「アメリカがとてつもない利益を得ているということは、アメリカ以外の国が100ドル手に入れるためには、それに見合うお金を払わなくてはならないという、当たり前の事実である。アメリカの造幣局が百ドル紙幣を印刷するのにかかるコストは数セントだろう。しかし、他の国が100ドル手に入れるためには、それに見合った財かサービスを輸出しなくてはならない」(邦訳書、7頁)。また、「アメリカは巨額の経常収支赤字を毎年続けても、赤字をファイナンスするために外国から本国通貨のドルで借金することができる」(邦訳書、7-8頁。なお、当然のことだが、本国通貨のドルは本国の造幣局で印刷するだけでよい)。実際、「アメリカがGDPの6パーセントにも及ぶ経常収支赤字を続けていいものだろうか、という疑問が起こる」(邦訳書、7頁)ことになる。しかし、米国以外の多くの国がドルを決済に用いる限り、この「とてつもない特権」は持続する。そして、そうした国ぐにの中央銀行が外貨準備をドルで保有することは、実態として米国に低利融資を行っていることに等しく、それによって米国の利子率を低く抑えることとなる。それは「途上国の貧しい人たちが、アメリカの豊かな人々に補助金を与えているようなものだ」(邦訳書、8-9頁)ということになる。

米国の気の遠くなるような長い期間におよぶ貿易収支赤字は、この「とてつもない特権」に支えられて続いている。また、改めていうまでもなく、本稿の重要なキーワードである米国の「過剰消費」は上記で描いた「とてつもない特権」に支えられてきたものといえる⁵。実際、本国の造幣局で印刷した紙幣によって財・サービスの消費が可能であれば(そしてそうした紙幣と金との兌換の必要がないのであれば)、たやすく「過剰消費」となり貿易収支赤字となるだろう。

しかし、それは同時に、米国以外の多くの国ぐにが(自発的に)ドルを決済に使い、(自発的に)外貨準備をドルで保有することによって実現している事態でもある。ジスカルデスタンが文句をいおうがいうまいが、他の多くの国ぐにが自発的にドルを決済や外貨準備に用いるかぎり、米国にとっての「とてつもない特権」が消滅することはない。

先に述べたとおり、米国の「とてつもない特権」がこれまでに引き起こした大きな問題のひとつは、日本との間の「摩擦」である。日米間の「摩擦」とは次のような事態を指す⁶。

日米間の摩擦とは、小宮(1994)が、「日米貿易摩擦」から「日米経済摩擦」へと転化していった(43頁、傍点原著者)、と述べ、花井(1983)が3B摩擦(すなわち「貿易摩擦」、「防衛摩擦」、「文化摩擦」)(49頁)とよんだように、摩擦が、貿易にかぎらずまた経済全般でさえなく、文化とか社会にまでおよぶような事例を指す。しかし、摩擦が、貿易にかぎらずまた経済全般でさえなく文化とか制度とか社会にまでおよぶようになると、調整ないし解決に至るのは容易ではない。

米国がそうした全面的な「日本批判」を形成する経済的な背景は、(1)日本のGNPの世界に占める比率が大きくなったこと(第1表)、および(2)米国の貿易収支赤字全体に占める対日貿易収支赤字の比率が大きくなったこと(第2表)の2点であろう。

⁵ 本文で述べられているとおり、米国の「過剰消費」および「とてつもない特権」は米中間に限って発生している事態ではない。そして、それらは米中間ということではなく、米国に特殊な事態であるといえる。本稿では、そうした米国に主たる焦点をあてるのではなく、中国に焦点をあてて米中間の「もたれ合い」関係を検討することとする。米国に焦点をあてた米中間の「もたれ合い」関係については別に検討する機会を持つこととしたい。

⁶ 以下は、陳雲・森田憲(2010)第6章に負っている。

第1表 世界のGNPに占める各国の比率

(単位：%)

年 国名	1955	1960	1970	1978	1980
日本	2.2	2.9	6.0	10.0	9.0
米国	36.3	33.7	30.2	21.8	21.5
中国	4.4	4.7	4.9	4.6	4.7
(旧) EC	17.5	17.5	19.3	20.2	22.4
(旧) ソ連	13.9	15.2	15.9	13.0	11.6

出所：小宮（1983）9頁より作成。

第2表 米国の貿易収支赤字に占める対日貿易収支赤字の額と比率

(単位：億米ドル、%)

年 項目	1972	1974	1976	1978	1980	1981
貿易収支赤字額	40	19	10	106	98	163
比率	62.5	42.2	10.7	31.3	38.7	41.1

出所：小宮（1983）10頁より作成。

第1表のとおり、日本のGNPの対世界比率は、1978年に10%に達している。このような大きな比率のGNPを有する国がアンフェアであることは許し難いという観念が米国に存在したものである。また、同時に世界のGNPに占める米国の比率が低下し、1970年代をとおしておおむね30%から20%に低下している。そして1980年には(旧)ECの比率が米国を上回る事態となり、また当時の対立陣営のリーダーである(旧)ソ連の比率との相対的な相違が縮小している、という事情も米国の苛立ちを強めたものと考えられる。

また、第2表のとおり、米国の貿易収支赤字全体に占める対日貿易収支赤字が大きな比率を占めるようになった。とりわけ米国の貿易収支赤字が急速に増大した1978年に対日貿易収支赤字もまた30%を超える比率を占めていることは看過するわけにはいかない、という観念が存在したのであろう。

しかし、そうした全面的な「日本批判」は、初歩的な国際経済学で明瞭なとおり、明らかな誤解によって起こったものである。すなわち、その誤解とは、多少とも国際マクロ経済学に関わる理解があれば、周知の式、

$$X - M = S - I$$

によって明らかとなる事態である。(いうまでもなく、Xは輸出、Mは輸入、Sは貯蓄、Iは投資である。したがって、当該式は「貿易収支の不均衡は経済全体の貯蓄額から投資額を差し引いた額に等しい」ことを意味する)。貿易収支が黒字の国は当該国の貯蓄が大きいこと、反対に貿易収支が赤字の国は当該国の貯蓄が小さいことを意味している。それは貿易収支が赤字の国の原因は当該国の消費が大きく(過剰消費)貯蓄が小さいこと(過少貯蓄)であって、原因が他の国の過剰貯蓄であると主張するのは明らかに間違っていることを示している。

そうであるにもかかわらず、米国は日本の貯蓄率が大きすぎることに、日本の貿易が不公正であること、日本が自国の安全保障に予算を使わず（米国の軍事力に頼る）「フリーライダー」となっていること等々を指摘して日本批判を行った。

上記の周知の式が米国と他の国との「もたれ合い」関係を示している。当該式の左辺は貿易収支を示しているから、日本のような黒字国は外貨準備を大きくし貨幣供給を増やす。（他の事情を一定とすれば）それによって貨幣市場の価格すなわち利子率は下がる。反対に米国のような赤字国は外貨準備を減らし（しかし「とてつもない特権」を有する米国は造幣局でドル紙幣を印刷するだけでよい）、貨幣供給を減らすから（他の事情を一定とすれば）利子率は上がる。この利子率の内外格差が資本移動を引き起こし、他の国から米国に向かって資本移動が起こる。かくして貿易収支黒字国は資本収支が赤字に、貿易収支赤字国は資本収支が黒字となって調整される。経済学的に合理的な調整が起こることになる。

上記に描かれた調整が円滑に行われれば、一方の国が貿易収支黒字国・資本収支赤字国となり、他方の国が貿易収支赤字国・資本収支黒字国となって国際間の調整は完了する。そうした調整はごく当然の経済的メカニズムであるといえる。したがって、それを称して「もたれ合い」というのであれば、「もたれ合い」は「過剰消費」と「過剰貯蓄」の間で起こっているといっ

しかし、米中関係をめぐっては、不透明さが存在する。「市場による調整」がよくみえないからであり、政治的要因の介入する余地が大きいからである。それは、ひとつは米国による「とてつもない特権」の持続可能性の問題と関わっており、もうひとつは中国による「為替レート介入」の持続可能性の問題と関わっている。そうした諸問題が市場によって調整されるメカニズムになり得るのか否かが不透明であり、政治的要因が関わる余地がきわめて大きいのである。

先に述べたとおり、「もたれ合い」は米国の「過剰消費」と中国の「過剰貯蓄」の間で起こっているといっ

よい。スティーブン・ローチ（2014）の表現を借りて表現してみよう。（貯蓄不足の米国と貯蓄余剰の中国の）「2つの部分を1つに合わせると、この両国間の強力なもたれ合い関係の核心に迫ることができる。貯蓄不足国であるアメリカは成長するために資本の輸入を必要としている。貯蓄余剰国である中国は輸出需要が貯蓄不足国によって十分下支えされることを確実にしておく必要がある。両国とも不均衡を抱えて互いに相手からの支援を必要としている。それがもたれ合いの究極の共生である」（邦訳書、205頁）。

それだけではない。さらに引用しよう。「貯蓄は米中間のもたれ合いにおいて、両国を結びつけている重要な要素である。・・・貯蓄不足の国は多角的な貿易赤字を出す。国内貯蓄に関して持続的な改善がなければ、アメリカは決して経常収支と貿易収支の赤字から脱却することができない。そして、それはこの重大な問題が解決されない限り、巨額の貿易黒字と貯蓄を有する中国が、ワシントンの政治的な攻撃の標的とされ続けるということを意味するだろう」（邦訳書、200-201頁）。ローチによって懸念されている「ワシントンの政治的な攻撃の標的」という事態は、日本が日米摩擦の期間をつうじて晒されることとなった事態と重なることとなる。

ファーガソン＝シュラリック（2007）は、資産市場・国際金融市場に目を向けている。

同論文においてファーガソン＝シュラリックが用いた「チャイメリカ」（Chimerica）という用語は、いうまでもなく、チャイナとアメリカを合成した言葉であり、（著者たちの意図によれば）米中の「共存共栄関係」を表すものである。そして、同論文の「要約」はおおむね次のとおりである。

ファーガソン＝シュラリックは（論文執筆時からみて）過去5年間にわたる資産価格の劇的な上昇の背後に存在する、ひとつは資本の高い収益という現象に、もうひとつは資本の低いコストという現象に注目することから出発し、それらは中国と米国との共存共栄の経済関係の帰結なのだと考えた。そしてその際のキーワードは、「中国の労働力」であり、「中国の過剰貯蓄」であり、「中国の法人利潤」であり、「中国の為替レート」である。注意すべきことは、しかし、そこに働いているメカニズムの多くは（社会主義市場経済のもとでの）中国のものであり、米中間の共存共栄関係の帰結として（ファーガソン＝シュラリックが観察した）当該諸現象が発生してきたということなのである。為替レートの過小評価が法人利潤を大きくし、それが中国の過剰貯蓄を生み出し⁷、そのことが利子率の低下をもたらしたと理解されていることになる。いうまでもなく、人民元の過小評価は市場のメカニズムによるものではなく、中国政府の採用する為替政策の結果にほかならない⁸。

だが、ファーガソン＝シュラリックは2009年にはそうした「チャイメリカ」関係という見方を改めている。彼らは「チャイメリカの終焉」（“The End of Chimerica”）という論文を提示したのである⁹。同じく当該論文の趣旨は概略次のとおりである。

2007－2009年の金融危機は「チャイメリカ」という関係の終焉の始まりを画することとなる。1998－2007年における中国の経済モデルは第二次世界大戦後の西ドイツおよび日本によって採用されたモデルと類似したものである。実際、米国との貿易収支黒字がその成長を促す大きな役割をはたしたのである。しかし、西ドイツおよび日本と中国の間にはふたつの重要な相違が存在する。第1は、中国による為替介入は前例のないものであって、世界経済に歪みをもたらしたということであり、第2は、中国は、西ドイツや日本が同意してとり入れた為替レートの増価に抵抗しているということである。かくして、チャイメリカは現状のままでは持続し得ない。1970年代のように、世界経済の調整には為替レートの大幅な変更が必要である。ドルが減価している時期にチャイメリカを維持していくことは世界経済に新しくかつ危険な歪みをもたらすことになるだろう。

要するに、中国政府による為替レートへの人為的介入および過小評価への強いこだわりが、世界経済に新しくかつ危険な歪みをもたらしているという診断である。

上で述べた診断のように、今日の米中関係を形成する重要な要因は、(1) 第1の基本的な要因として消費・貯蓄（米国の過剰消費、中国の過剰貯蓄）があげられ、(2) 第2の要因として「中国の為替レート介入」があげられ¹⁰、そして(3) 第3の要因として「米国のとてつもない特権」

⁷ 後述のとおり、人民元の対米ドル為替レートと中国のジニ係数との間の相関が（有意水準1%で）有意であることがわかる（すなわち、人民元の対米ドル為替レートの増価とジニ係数の低下の相関が有意であることがわかる）。

⁸ ただし、白井（2004）のように、「人民元が大幅に過小評価されていると断言できるだけの根拠が存在していない」（162頁）という主張もみられる。ただし、（大幅か否かは問わないこととして）通常は人民元が人為的に過小評価されているものと判断されるだろう。本稿では、人民元の過小評価という点については、（繰り返していえば、大幅か否かは問わないこととし）例えばファーガソン＝シュラリックの主張にしたがうこととする。なお、後に述べるように、本稿では貿易結合度における対称性が示す「歪み」（すなわち潜在的な比較優位構造からの歪み）の主要な要因として、人民元の過小評価が存在しているものと想定している。言い換えれば、人民元の過小評価の「間接的な」証拠として貿易結合度における「歪み」を提示していると理解することができるだろう。

⁹ 同論文が *International Finance* 誌に掲載された年は2011年だが、Harvard Business School Working Paper (10-037) で明らかにされた年は2009年である。

があげられる。その実態はどのようなものだろうか。本稿では、中国に焦点をあてることとし、次節以降で統計的検証をつうじて分析を行ってみることにしよう¹¹。

2. 米中貿易関係

2-1. 現状

本節では、米中貿易の現状について概観してみる。まず、以下に用いるふたつのツールの説明からはじめることとする。

第1は、「スモーカー双極化指数」である。同指数は、貿易の緊密性を測る尺度であり、同指数（Fmn）とは次のようなものである。

$$Fmn = \frac{1}{2} \left(\frac{tmn}{Tm} + \frac{tmn}{Tn} \right)$$

ここで、tmnはm国とn国との貿易額であり、Tmはm国の貿易総額であって、Tnはn国の貿易総額を示している。

第3表は、米中貿易のスモーカー双極化指数を示している。

第3表 米中貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2006	0.1567
2007	0.1509
2008	0.1400
2009	0.1529
2010	0.1484
2011	0.1373
2012	0.1396
2013	0.1406
2014	0.1430
2015	0.1557

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版¹²。

¹⁰ 「中国政府による為替レートへの人為的介入」の是正がすなわち「変動レート制」の採用を意味するの可否かは本稿では問わないこととする。

¹¹ 本稿では、したがって、「米国のとてつもない特権」については必要な箇所が必要最小限にふれることにとどめ、詳細な検討は行わないこととする。

¹² 『ジェトロ世界貿易投資報告』は、名称の変更があるが、本稿では最も近い時期の本名称を用いることとする。

おおむね0.14から0.15の値であり、貿易の緊密性は高いものと判断される。念のため、米国の貿易総額に占める米中間の貿易総額の比率のみをとり出してみると、第4表となる。

第4表 米国の貿易総額に占める米中間の貿易総額

年	比率
2006	0.1186
2007	0.1240
2008	0.1203
2009	0.1399
2010	0.1431
2011	0.1364
2012	0.1403
2013	0.1461
2014	0.1488
2015	0.1598

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

すなわち、徐々に比率が大きくなっている傾向が認められること、ならびに同比率がおおむね0.12から0.16の範囲であることが明瞭である。

なお、参考のために、日米貿易のスモーカー双極化指数ならびに米国の貿易総額に占める日米間の貿易総額の比率を見ておこう。第5表および第6表である。

第5表 日米貿易のスモーカー双極化指数

年	スモーカー双極化指数
2006	0.1241
2007	0.1147
2008	0.0990
2009	0.0966
2010	0.0926
2011	0.0868
2012	0.0927
2013	0.0918
2014	0.0919
2015	0.1013

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第5表から、日米間のスモーカー双極化指数はおおむね0.1前後であり、米中間の貿易に比較すれば明らかに小さい。なお、米国の貿易総額に占める日米間の貿易総額の比率のみをとり出して見たものが第6表である。

第6表 米国の貿易総額に占める日米間の貿易総額

年	比率
2006	0.0739
2007	0.0687
2008	0.0588
2009	0.0584
2010	0.0581
2011	0.0542
2012	0.0568
2013	0.0529
2014	0.0507
2015	0.0513

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

すなわち、(米中貿易の動向とは逆に) 徐々に比率が小さくなっている傾向が認められること、ならびに同比率がおおむね0.05から0.07の範囲であることが明瞭である。言い換えれば、日米間のスモーカー双極化指数の0.1前後の値は、相対的に日本側の大きな数値によってもたらされたものであると判断される。

第2は、「貿易結合度」である。この指標は米中間に「貿易上の歪み」が存在するかどうかという点に焦点をあててみるものである。実際、「貿易結合度」は、「貿易上の歪み」の計測に用いられる尺度¹³だからである。本節では、当然のことだが、中国と米国との貿易における歪み(すなわち比較優位構造によってではなく、中国と米国あるいはどちらかの国に「特有な」要因によって説明されると考えられる部分の存在)を取り上げる。

いま、「貿易上の歪み」の数値 B_{ij} を、

$$B_{ij} = \frac{X_{ij}}{\bar{X}_{ij}}$$

$$\left(\text{ただし、} \bar{X}_{ij} = X_j \cdot \frac{X_i}{X} \right),$$

と定義しよう。ここで X_{ij} は中国から米国への輸出総額、 X_i は米国の輸入総額、 X_j は中国の輸出総額、 X は世界全体の輸出総額である。すなわち、米国の中国からの「現実の輸入額」と、仮に米国の中国からの輸入額が中国の輸出の世界全体の輸出に占めるシェアに等しいと想定したときの「仮定の輸入額」(いわば中国の対米国潜在的輸出額——すべての財が潜在的比較優位構造にもとづいて輸出されたと想定したときの輸出額——とよぶべきもの)との比率をみたものである。(中国の) 現実の輸出額が潜在的輸出額に等しければ B_{ij} は1となり、1を上回って大きくなる(あるいは下回って小さくなる)につれて「貿易上の歪み」がより大きくなっていくものと判定される。

第7表が、中国との貿易に関する対米国の貿易結合度を示す数値である。

¹³ 貿易結合度については、例えば山澤(1971)参照。

第7表 中国の対米国貿易結合度

年	貿易結合度
2006	1.3553
2007	1.3426
2008	1.3863
2009	1.5013
2010	1.4071
2011	1.3772
2012	1.3494
2013	1.3520
2014	1.3249
2015	1.3165

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第7表で明らかなように、中国の対米国貿易結合度は、1を上回る値をとっていること、言い換えると、先に述べたとおり、中国の現実の輸出額が潜在的輸出額すなわち潜在的比較優位構造にもとづいた輸出額を上回っていることを示している。それが「貿易結合度」を用いて推測を行った結果である。

同様の計算を、反対に米国の対中国貿易結合度について、行ってみることにしよう。第8表である。繰り返して述べておくこととすれば、中国の米国からの「現実の輸入額」と、仮に中国の米国からの輸入額が米国の輸出の世界全体の輸出に占めるシェアに等しいと想定したときの「仮定の輸入額」（いわば米国の対中国潜在的輸出額——すべての財が潜在的比較優位構造にもとづいて輸出されたと想定したときの輸出額——とよぶべきもの）との比率をみたものである。（米国の）現実の輸出額が潜在的輸出額に等しければ B_{ij} は1となり、1を上回って大きくなる（あるいは下回って小さくなる）につれて「貿易上の歪み」がより大きくなっていくものと考えられる。

第8表の数字は、明瞭に1を下回る値をとっていることを示している。米国の現実の対中国輸出額が潜在的輸出額を明らかに下回っているという「歪み」が存在しているものと判定される。

第7表と第8表は、米中貿易の特徴をよく示しているといつてよいだろう。すなわち、中国の現実の輸出額は潜在的輸出額すなわち潜在的比較優位構造にもとづいた輸出額を上回っていることを示しており、反対に米国の現実の輸出額は潜在的輸出額すなわち潜在的比較優位構造にもとづいた輸出額を下回っていることを示している。

改めていうまでもなく、中国の経済関係が市場メカニズムにもとづいて行われていると考えることは現実的ではない。もし仮に市場メカニズムが円滑に働いているとすれば、そうした「歪み」は市場の働きをつうじて解消されていくと考えるのが合理的である。だが、実際にはそうではない。

そうした「貿易上の歪み」は、中国の貿易収支黒字、米国の貿易収支赤字となって表れるだろう。1985年から2015年に至る貿易収支の動向を（表にすると大きなスペースを必要とするので）図によって示してみよう。第1図が中国の貿易収支であり、第2図が米国の貿易収支である。

明らかに、中国の貿易収支の黒字は大きく、米国の貿易収支の赤字は大きい。

第8表 米国の対中国貿易結合度

年	貿易結合度
2006	0.8048
2007	0.8072
2008	0.7997
2009	0.8332
2010	0.7727
2011	0.7236
2012	0.7069
2013	0.7209
2014	0.7154
2015	0.7949

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

そして、これまでの諸表と同様に2006年から2015年の10年間における（中国からみた）両国の輸出入と中国の対米国貿易収支黒字および米国の対中国貿易収支赤字を示し、併せて米国の貿易収支赤字総額に占める対中国貿易収支赤字の比率を示したものが第9表である。

第9表 米中貿易の諸統計

（単位：百万米ドル、%）

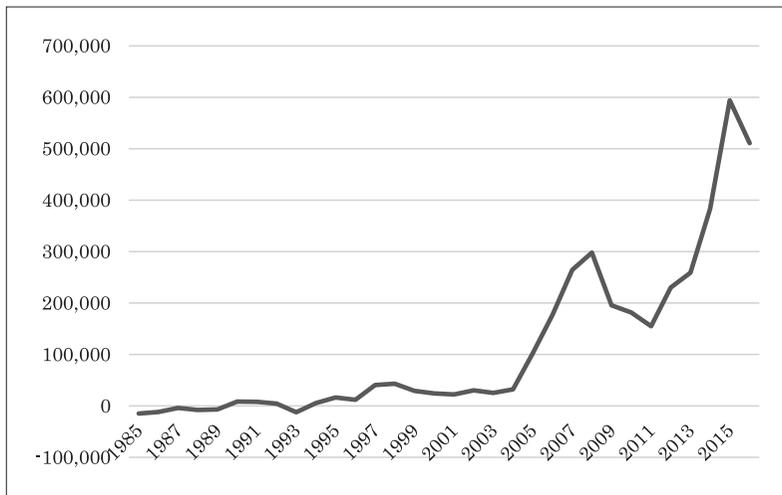
年	中国の対米輸出	中国の対米輸入	中国の対米貿易 収支黒字 (A)	米国の貿易収支 赤字総額 (B)	A / B
2006	203,472	59,209	144,263	817,303	17.65
2007	232,704	69,379	163,325	794,483	20.56
2008	252,297	81,440	170,857	1,049,937	16.27
2009	220,816	77,443	143,373	503,582	28.47
2010	283,304	102,038	181,266	634,897	28.55
2011	324,493	122,154	202,339	727,392	27.82
2012	351,796	132,886	218,910	729,611	30.00
2013	368,427	152,575	215,851	688,728	31.34
2014	396,082	159,036	237,046	727,153	32.59
2015	409,538	148,737	260,801	745,660	19.35

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

先に第4表で示したとおり、米国の貿易総額に占める米中間の貿易総額の比率は、徐々に比率が大きくなっている傾向が認められ、また同比率はおおむね0.12から0.16の範囲だった。そして第9表でみたとおり、米国の貿易収支赤字総額に占める対中国貿易収支赤字の比率は概略0.2から0.3 に及んでいる（第9表は%表示である）。先の比率0.12から0.16の範囲に比較してみれば、明らかにこの比率は大きいだろう。

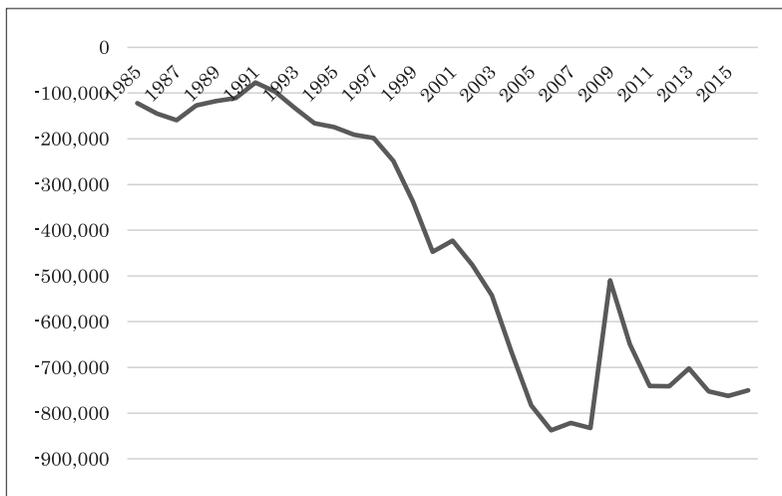
その主要な理由は、（中国経済が市場メカニズムに従っていないことを念頭に置いて）おおむ

第1図 中国の貿易収支



出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）

第2図 米国の貿易収支

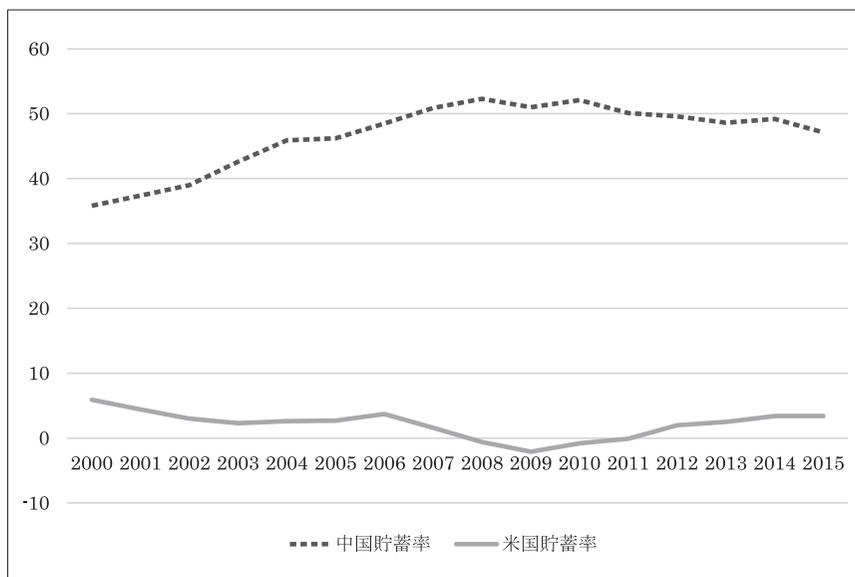


出所：UNCTAD（資料：GLOBAL NOTE）

ね次のふたつである。(1) ひとつは、米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」であり、(2) もうひとつは、人民元レートの（人為的な）硬直性である（言い換えれば、人為的な米ドル高、人民元安である）。

2000年から2015年における米国と中国の貯蓄率を示した図が第3図であり、そのデータを示した表が第10表である。

第3図 米国と中国の貯蓄率



出所：OECD data.

第10表 米国と中国の貯蓄率

(単位：%)

年	米国の貯蓄率	中国の貯蓄率
2000	5.9	35.8
2001	4.4	37.4
2002	3.0	39.0
2003	2.3	42.6
2004	2.6	45.9
2005	2.7	46.2
2006	3.7	48.5
2007	1.6	50.9
2008	-0.6	52.3
2009	-2.1	51.0
2010	-0.8	52.1
2011	-0.1	50.1
2012	2.0	49.6
2013	2.5	48.6
2014	3.4	49.2
2015	3.4	47.1

出所：OECD data.

一見して明瞭なように、米国の貯蓄率は非常に小さく、中国の貯蓄率は非常に大きい。これが本稿で、またしばしば指摘されるように、「米国の過剰消費」、「中国の過剰貯蓄」（言い換えると、「米国の過少貯蓄」、「中国の過少消費」）という問題となる。

念のために、それは各国独自の現象であることを確認し、かつ市場経済が円滑に働いていることを前提としていえば、アブソープション・アプローチによって示されるように、それぞれの国の貿易収支はそれぞれの国の貯蓄・投資バランスに等しい。したがって、「過剰消費」の国の貿易収支は赤字となり、「過少消費」の国の貿易収支は黒字となる。そして貿易収支の不均衡は資本収支によって調整されることとなる。それが市場経済の標準的なメカニズムである。

上記でごく簡単に示したメカニズムが、米中間の「もたれ合い」関係を作り出している。

もっとも、たった今上で確認したように、それは「市場経済が円滑に働いている」ことを前提としたメカニズムに違いない。「社会主義市場経済」の中国で「円滑に働いている」とはいえないだろう。基本的に「社会主義市場経済」の中国と「市場経済」の米国との間で働くメカニズムに「歪み」が入り込むことはむしろ当然といえる。さらにまた、「市場経済」の米国には「とてつもない特権」が存在している。

「社会主義市場経済」の中国で円滑に働いていない重要なメカニズム（のひとつ）は為替レートであろう。（人民元の対米ドル為替レートの推移については第11表参照）。標準的にいわれるとおり、人民元の対米ドル為替レートは「過小評価」の状態であろう。しばしば指摘されるように、第二次世界大戦後の世界において日本円が固定レート制のもとで「過小評価」（1米ドルが360円に設定されていた）されていた状態にあったことと似通ったメカニズムとして語られる¹⁴。

第11表 人民元の対米ドル為替レート

年	為替レート
1997	8.28981
1998	8.27895
1999	8.27825
2000	8.27850
2001	8.27706
2002	8.27695
2003	8.27703
2004	8.27680
2005	8.19431
2006	7.97343
2007	7.60753
2008	6.94865
2009	6.83141
2010	6.77026
2011	6.46146
2012	6.31233
2013	6.19575
2014	6.14343
2015	6.22748
2016	6.64447

出所：IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

固定レート制のもとで日本円の理論的な意味での均衡レートを見出すことが困難だったように、「社会主義市場経済」のもとにある中国で理論的な意味での人民元の対米ドル均衡レートを見出すこともまた難しいだろう¹⁵。そうした困難さを承知した上で、ファーガソン＝シュラリツクの計測を引用することにすれば、(生産性の格差を調整した後の)人民元の過小評価は30%から48%の範囲であることが示されている(ファーガソン＝シュラリツク(2009)、p.18)。

人民元レート過小評価の範囲の正確さはともかくとして、過小評価であることは通常認識されているとおりである。為替レートを市場の働きに任せているとは認められない中国との貿易において、そこに「歪み」が発生するであろうことは間違いないだろう。

先に(第7表および第8表において)「貿易結合度」で示された「歪み」、すなわち中国の現実の輸出額は潜在的輸出額すなわち潜在的比較優位構造にもとづいた輸出額を上回っており、反対に米国の現実の輸出額は潜在的輸出額すなわち潜在的比較優位構造にもとづいた輸出額を下回っているという意味での「歪み」の主要な要因のひとつが、人民元の対米ドル為替レートの「過小評価」にあるものと考えられる。

したがって、米中間に発生している貿易収支不均衡の合理的な解消策(の少なくともひとつ)は為替レートの調整言い換えれば人民元レートの「過小評価」の是正であるといってよい。

なお、「もたれ合い」の関係を形成する重要な要因は、中国が米国に対して(自国の過剰貯蓄によって)資金供給を行うということだった。この点の確認を行っておこう。

第12表は、中国の保有する米国債保有高および外貨準備高とその比率を示したものである(なお、米国債とは短期および長期のTreasury Debtの合計として定義されている)。中国の米国債保有高が外貨準備高に占める比率はおおむね30%から40%であることがわかる。比較のために示した日本の場合の同じ比率はほぼ70%から99%におよんでおり、中国に比べて明らかに大きい。そして、第13表は、中国および日本の保有する米国債が世界全体の米国債保有に占める比率を示したものである。両国ともおおむね20%前後の比率を占めていることがわかる(したがって、日本の対外貨準備高比率が非常に大きいのは、概して中国に比べて外貨準備高が小さいことによるものである)。念のため、参考のために、中国について各年6月末の米国債保有高を分子とし、各年度の対米貿易収支黒字額を分母とする倍率をみると、2009年を境に大きく上昇していることが明らかである(第14表)。

2-2. 分析

(中国の対米関係について)「2008年あるいは2009年を境に」という事態が顕著にみられる。例えば、たった今上でみた第12表および第4図の米国債保有高の対外貨準備高比率もまた2009年に急上昇している。端的に言えば、中国の米国債保有高が「2009年を境に」大きく増大しているのである。(比較のために日本を加えた)米国債保有高の推移を示す図が第5図である。中国の

¹⁴ ただし、いうまでもなく、1米ドルが360円という為替レートが円の「過小評価」であるという認識が常に存在していたというわけではない。また1米ドルの対円均衡レートが何円なのかという標準的な見解が存在していたわけでもない。

¹⁵ したがって、均衡レートからの「乖離」を計測することもまた難しいはずである。しかし、「過小評価」の方向に乖離しているのかそれとも「過大評価」の方向に乖離しているのかという想定をすることは難しくないように思われる。

第12表 米国債保有高および外貨準備高とその比率

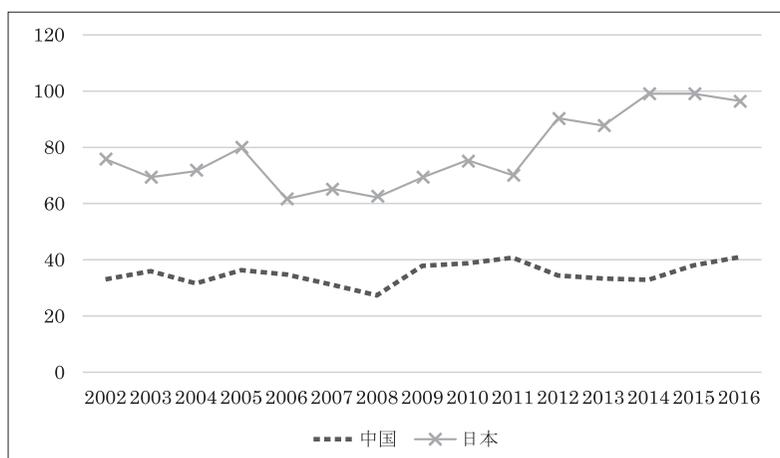
(単位：百万米ドル、%)

年	米国債保有高 (中国) (A)	外貨準備高 (中国) (B)	比率 (A / B) ×100	米国債保有高 (日本) (C)	外貨準備高 (日本) (D)	比率 (C / D) ×100
2002	96,457	291,128	33.1	349,440	461,186	75.8
2003	147,128	408,151	36.0	460,452	663,289	69.4
2004	194,210	614,500	31.6	667,613	833,891	71.5
2005	297,811	821,514	36.3	666,440	834,275	79.9
2006	372,235	1,068,493	34.8	542,915	879,682	61.7
2007	477,227	1,530,282	31.2	622,337	952,784	65.3
2008	535,042	1,949,260	27.4	627,772	1,009,365	62.2
2009	915,654	2,416,044	37.9	708,087	1,022,236	69.3
2010	1,112,125	2,866,079	38.8	799,858	1,061,490	75.4
2011	1,306,976	3,202,789	40.8	881,730	1,258,172	70.1
2012	1,146,876	3,331,120	34.4	1,108,872	1,227,147	90.4
2013	1,276,650	3,839,548	33.3	1,083,271	1,237,218	87.7
2014	1,268,656	3,859,168	32.9	1,219,598	1,231,010	99.1
2015	1,270,538	3,345,194	38.0	1,196,247	1,207,019	99.1
2016	1,239,794	3,029,775	40.9	1,146,478	1,188,327	96.5

注：外貨準備高は各年末、米国債保有高は各年6月末の数字である。

出所：米国財務省、IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

第4図 米国債保有高の対外貨準備高比率



注：外貨準備高は各年末、米国債保有高は各年6月末の数字である。

出所：米国財務省、IMF（資料：GLOBAL NOTE）。

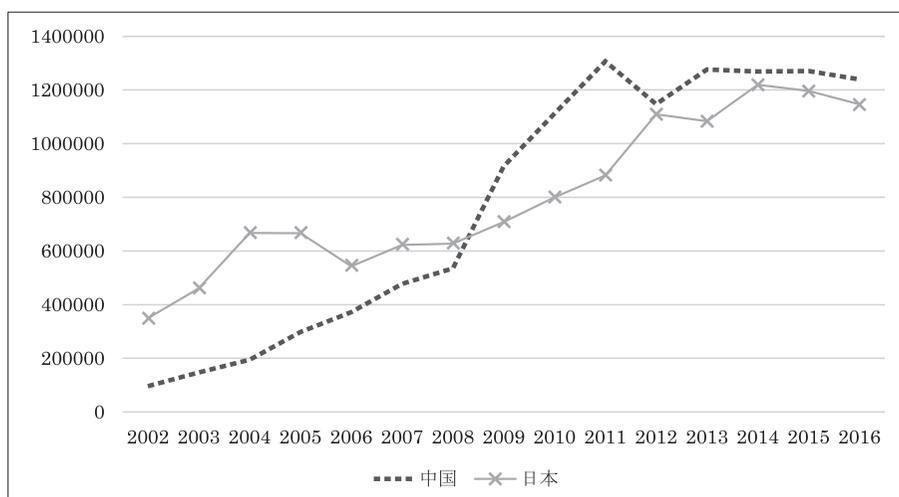
2009年の急激な増大が明らかであろう（有意水準10%で「異常値」である）。また、先に述べたとおり、第14表で示されているように、（各年6月末の）米国債保有高を分子とし、（各年度の）対米貿易収支黒字額を分母とする倍率をみてみると、2009年を境に大きく上昇していることが明らかである（有意水準5%で「異常値」である）。

第13表 保有する米国債が世界全体に占める比率
(単位：%)

年	中国	日本
2002	8.5	30.7
2003	10.6	33.2
2004	11.1	38.3
2005	15.8	35.4
2006	18.8	27.4
2007	21.8	28.4
2008	20.7	24.2
2009	26.4	20.4
2010	27.2	19.6
2011	27.8	18.7
2012	21.6	20.9
2013	22.8	19.4
2014	21.1	20.3
2015	20.7	19.5
2016	19.8	18.3

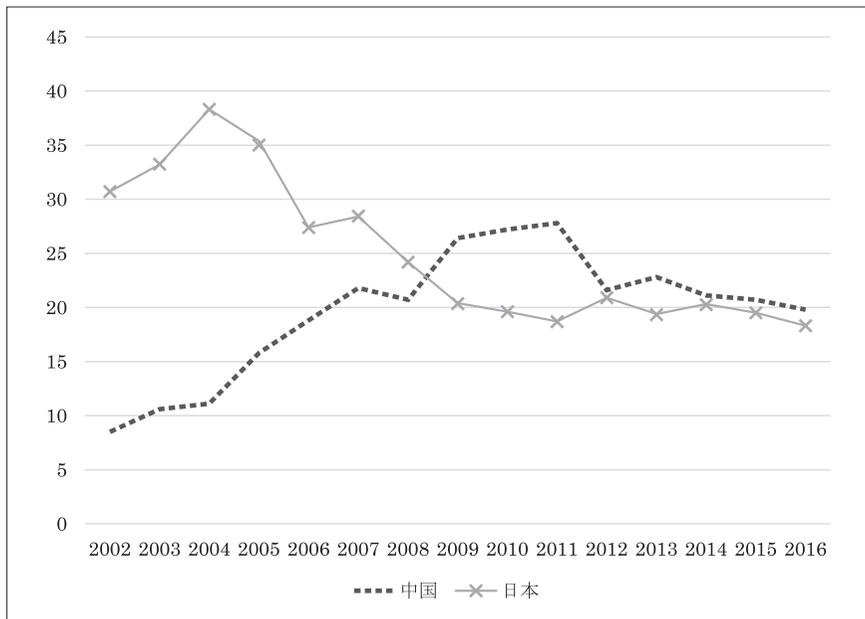
注：米国債保有高は各年6月末の数字である。
出所：米国財務省。

第5図 米国債保有高の推移



注：米国債保有高は各年6月末の数字である。
出所：米国財務省。

第6図 米国債保有高の対世界比率



注：米国債保有高は各年6月末の数字である。
出所：米国財務省。

さらに、第11表に示したとおり、人民元の対米ドル為替レートは2008年に急激に増価しており、明らかに（有意水準1%で）異常値である。

要するに、「中国の米国債保有高」、「米国債保有の対米貿易収支黒字に対する倍率」および「人民元の対米ドル為替レート」などが2008年あるいは2009年に異常値を記録していることが明瞭である。

そして、人民元の対米ドル為替レートと中国のジニ係数との間の相関が（有意水準1%で）有意である。

念のために付け加えておくと、第15表は、外貨準備に占める金保有高の比率を示したものである（出所が異なるため、米国債保有高の比率と金保有高の比率を足した結果が100%を超える場合があり得る）。また、中国との比較のために日本および米国の比率を示している。

いうまでもなく、米国と中国および日本の比率は明らかに違っている。中国および日本の金保有高はきわめて小さい。とりわけ日本の場合には第15表から明瞭なように外貨準備の非常に大きな比率を米国債保有が占めているといえる（金保有高の比率は中国と同様にきわめて小さい）。

第14表 米国債保有の対米貿易収支黒字に対する倍率

年	倍率
2002	2.01
2003	2.29
2004	2.15
2005	2.45
2006	2.50
2007	2.77
2008	2.65
2009	5.03
2010	5.80
2011	5.91
2012	4.74
2013	5.17
2014	4.65
2015	4.31
2016	4.53

出所：米国財務省、『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第15表 金保有高の対外貨準備高比率

(単位：%)

年	中国	日本	米国
2000	2.029	1.863	55.919
2001	2.023	1.692	55.693
2002	2.249	1.818	57.237
2003	1.929	1.520	59.244
2004	1.349	1.269	60.024
2005	1.190	1.490	71.272
2006	1.128	1.737	75.080
2007	1.040	2.108	78.554
2008	0.853	2.076	77.348
2009	1.503	2.551	70.374
2010	1.635	3.155	75.172
2011	1.594	2.907	74.517
2012	1.658	3.216	75.700
2013	1.052	2.339	70.227
2014	1.048	2.354	72.596
2015	1.764	2.115	72.236
2016	2.191	2.317	73.816

注：外貨準備高は各年末、米国債保有高は各年6月末の数字である。

出所：米国財務省、IMF、World Gold Council（資料：GLOBAL NOTE）。

3. 中国経済の現状と課題¹⁶

中国経済の課題が「内需不足」すなわち「過少消費」にあることは周知のとおりである。この点を含めて、中国経済の現状と課題についてやや詳しくみていくことにしよう。

1978年の鄧小平による改革開放政策以降、中国経済はおおむね年率10%の高い成長を保ってきた（第16表）。一般的にいえば、（中国のような）経済規模の大きな国は内需主導であると思われる。しかし、中国の貿易依存度（＝輸出入額合計／GDP）は1980年代前半の約15%から2006年には約65%に上昇している。そして近年、この比率は下がりつつあり、2015年には36.3%となっている（第17表）。

第16表 中国におけるGDPおよび一人当たりGDP成長率*

年	GDP成長率	一人当たりGDP成長率
2000	8.5	7.6
2001	8.3	7.5
2002	9.1	8.4
2003	10.0	9.3
2004	10.1	9.4
2005	11.4	10.7
2006	12.7	12.1
2007	14.2	13.6
2008	9.7	9.1
2009	9.4	8.7
2010	10.6	10.1
2011	9.5	9.0
2012	7.9	7.2
2013	7.8	7.2
2014	7.3	6.7
2015	6.9	6.3

注：実質価格表示。

出所：『中国統計年鑑』（2016年版）および『中国データ・ファイル』（2016年版）。

いうまでもないことだが、外需依存型の中国の高度成長の背後には、固有のリスクが存在している。中国の輸出製品の比較優位は低い生産コストに依存しており、生産者が労働者の権益と環境という二大コストを強力に排除し得ているのである。短期的には、生産者が大量の輸出や外貨獲得をもたらし、経済成長を促進し、国のために貢献しているといえるが、しかし長期的には、こうした中国の政策における悪質な伝導メカニズムが中国の経済社会の持続可能な発展を阻害するものと考えられる。

以下具体的にみてみよう。

¹⁶ 本節は、基本的に陳雲・森田憲（2015）第1章に負っている。主執筆者である陳雲教授（復旦大学）に感謝申し上げたい。なお、近年および追加の統計は筆者によるものである。

第17表 中国における輸出入および貿易依存度

年	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
2000	20.7	18.7	39.4
2001	20.0	18.3	38.3
2002	22.3	20.2	42.5
2003	26.6	25.0	51.6
2004	30.6	28.9	59.4
2005	33.7	29.2	62.9
2006	35.7	29.1	64.8
2007	34.9	27.3	62.3
2008	31.7	25.1	56.8
2009	23.7	19.9	43.6
2010	26.2	23.2	49.3
2011	25.5	23.4	48.8
2012	24.2	21.5	45.7
2013	23.3	20.6	43.9
2014	22.6	18.9	41.6
2015	20.9	15.4	36.3

出所：『中国データ・ファイル』2016年版。

第1は、投資主導型経済成長と生産能力の過剰である。第18表は、GDP構成比を示している。改革開放政策以降、中国の投資の比率はいったん低下したが、1982年以降上昇をはじめ、1987年－1992年の間に変動し、1993年には42.6%に達した。その後、中国の新しい経済上昇期の開始といわれる2003年には、70%へと上昇した。2005年以降は低下傾向に向かい、2015年には42.6%まで低下している。投資主導型経済成長には多くの問題が存在する。過剰な投資によってマクロ経済は過熱するが、しかし内需がかぎられているため、過剰な生産能力は輸出に向かわざるを得ないこととなる。

他方、中国の消費の比率は1981年の67.1%から低下の道をたどり、1995年に58.1%に達した。2003年には35.4%まで低くなるが、その後おおむね上昇する傾向を見せ、2015年には59.9%となっている。

概していえば、消費の停滞は内需不足および輸入の伸び率の低下につながり、そして国内の生産能力の対象は輸出市場に向かうこととなったのである。

第2は、中国の低い労働分配率と内需不足である。改革開放政策以降、中国のGDPに占める労働所得の比率は低い状態がつづいている。第19表によると、2000年の労働所得の比率は53.3%であったが、2008年には48.9%に低下した。2013年にはおおむね51%に上昇したが、依然として低い。比較のために米国および日本をみると、2000年の労働所得の比率はそれぞれ71.1%、72.1%であり、2013年には米国は66.3%、日本は69.4%である。中国の労働分配率の低さが明瞭である。そしてむしろ低い労働分配率は内需不足となって表れる。

労働者の低賃金と貧弱な社会保障体制は、中国の人びと（特に農村部の人びと）の消費心理を保守化させ、購買力を低下させ、内需を不足させるという結果をもたらしている。

第18表 中国におけるGDP構成*

(単位：%)

年	消費	投資	純輸出
2000	78.1	22.4	-0.5
2001	49.0	64.0	-13.0
2002	55.6	39.8	4.6
2003	35.4	70.0	-5.4
2004	42.6	61.6	-4.2
2005	54.4	33.1	12.5
2006	42.0	42.9	15.1
2007	45.3	44.1	10.6
2008	44.2	53.2	2.6
2009	56.1	86.5	-42.6
2010	44.9	66.3	-11.2
2011	61.9	46.2	-8.2
2012	54.9	43.4	1.7
2013	47.0	55.3	-2.3
2014	48.8	46.9	4.3
2015	59.9	42.6	-2.5

注：実質価格表示。

出所：『中国統計年鑑』2016年版。

第19表 米国、中国、日本の労働分配率

(単位：%)

年	米国	中国	日本
2000	71.1	53.3	72.1
2005	68.5	50.6	67.9
2008	70.7	48.9	69.6
2009	69.9	49.9	71.5
2010	67.9	49.4	68.9
2011	67.2	50.1	70.5
2012	66.4	51.0	69.7
2013	66.3	50.9	69.4
2014	66.5	---	69.4

注：米国、日本では、労働分配率＝雇用人報酬／要素費用表示の国民所得×100であり、中国では労働分配率＝雇用人報酬／総国民所得×100である。

出所：労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較』2016年。

第3は、貿易摩擦の問題である。内需不足によって中国経済はさらに国際市場への依存度を高める。そのために国際間の貿易摩擦および訴訟が激化したのである。具体的には、中国の安価な消費財が輸出対象国の市場を奪い、同国の生産の停滞を引き起こすこととなる。そしてそのことは輸出対象国労働者の雇用機会を減少させ、輸出対象国労働者から反発を受けるケースが多発することとなって、政治問題化するのである。

第4は、環境費用排除による負の外部性問題である。生産者による環境費用の排除が、労働者権益の犠牲ならびに生産費用の低減に役立ち、中国製品の比較優位構造の重要な要因となっている。しかし負の外部性の出現を無視してはならない。それは、(1) 国内で深刻な環境汚染問題が広がり、国民の健康を損なう事例が多発している（生活面）。また同時に(2) 環境立法が弱い状態は、企業が環境技術を導入・開発し、生産と管理のプロセスを改善するインセンティブを欠如させている。そのために、中国経済の発展における資源・エネルギーのボトルネックが出現し、石油・資源市場の国際価格（の上昇）にも影響している（生産面）。言い換えれば、企業のインセンティブの問題を解決できなければ、中国製品を「価格競争力」から「技術競争力」へ切り替えさせることは不可能となるだろう。

第5は、「生産者主権」の経済的影響である。挙国体制のもとで、マイホーム、マイカーの時代が速いスピードで中国社会に押し寄せている。マイホームとマイカーの消費ブームは直接的に中国の重工業比率を牽引した。

1978年に56.9%だった重工業の比率はその後徐々に低下し、1990年には50.6%となった。その後上昇をはじめ、2012年には71.9%に達した。重工業の著しい発展がみられたのである。重工業比率の上昇は「ホフマン法則」にそっているものとして、通常はポジティブに評価され得る。ただし、中国に関しては、以下の2点に留意が必要である。

第1に、資源の対外依存度が高まりつつあるということである。中国の経済発展モデルは、エネルギーと資源消費型の発展モデルでもあるため、戦略的資源（例えば石油、鉄鉱石、マンガン、銅、鉛、亜鉛）の輸入依存度が年々高まっているのが現状である。第2に、1980年代以降、中国のマクロ経済における投資・生産能力過剰問題が数度にわたって表れている。中国工業與情報化部（2012）によると、2012年、鉄鋼、有色建材および化学等の原材料を含む、19の業種の生産能力過剰問題が深刻である。

そして、WTO加盟後の現在では、内外の諸要因が複合しており、原材料・エネルギー価格の上昇がコストプッシュ型のインフレを引き起こす可能性があると同時に、バブル化している住宅やマイカーの消費ブーム、および不健全な金融システムが国内の資産バブルを引き起こしている。このような問題を解決できなければ、結局は、中国経済に深刻なダメージがおよぶものと思われる。

そうした諸問題を危惧する中国の指導部は、2005年の中央経済工作会議で、国民の消費能力の拡大を2006年の重点任務と規定している。そのために、所得格差の是正に加えて、「不動産業」が経済発展を牽引する効果に対する「一方的な」重視から）急速な不動産価格の高騰が消費者にもたらす消費抑制効果の重視へと政策転換を求めたのである。

要するに、中国モデルの特徴として、消費の停滞、低い労働分配率、環境対策の遅れ、生産者主権等々国民生活の明瞭な軽視がみてとれるのである。それらは、(米ドル建ての) 外貨準備の拡大をつうじて米国の投資の調達に寄与し、米中間の「もたれ合い」関係を作り出すこととなっている。

4. 米中関係の現状：消費－GDP比率

先に述べたとおり、米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」とが米中間の「もたれ合い」関係につながる重要な要因に違いはない。

さて、通常は、「過剰消費」とは貯蓄・投資バランスの視点から貯蓄が不足して貿易収支の赤字をもたらす事態を指す。本稿では、やや角度を変えて、「過剰消費」を民間最終消費支出とGDPとの比率という視点からみてみることにする。

すなわち、ある国のGDPの世界全体に占める比率を分母とし、ある国の民間最終消費支出の世界全体に占める比率を分子として、その比率をみてみるのである。本稿ではそうした比率を「消費－GDP比率」とよぶことにする。したがって、仮にある国のGDPの世界全体に占める比率が5%だったとし、同じ国の同じ年の民間最終消費支出の世界全体に占める比率もまた5%だったとすれば、当該国の消費－GDP比率はちょうど1.0となり、その場合には消費は過剰でも過少でもない。

しかし当然、大多数の場合は、消費－GDP比率の数字自体は、1より大きいか1より小さい。1より大きい場合を本稿では「過剰消費」とよび、反対に1より小さい場合を本稿では「過少消費」とよぶこととする。

第20表が、世界の（消費もGDPも大きいという意味での）主要国¹⁷の「消費－GDP比率」を示している。

第20表 各国の消費－GDP比率

年 国名	2010	2011	2012	2013	2014	2015
米国	1.186	1.209	1.200	1.194	1.195	1.183
中国	0.618	0.637	0.644	0.646	0.657	0.661
日本	1.005	1.023	1.029	1.034	1.023	0.981
ドイツ	0.977	0.971	0.977	0.973	0.955	0.938
フランス	0.975	0.977	0.975	0.975	0.969	0.957
英国	1.133	1.140	1.147	1.147	1.139	1.130
ブラジル	1.048	1.056	1.076	1.081	1.094	1.100
イタリア	1.062	1.077	1.079	1.072	1.070	1.057
インド	0.960	0.988	1.000	1.016	1.012	1.035
カナダ	0.988	0.980	0.984	0.979	0.982	1.000
ロシア	0.896	0.888	0.907	0.948	0.942	0.939

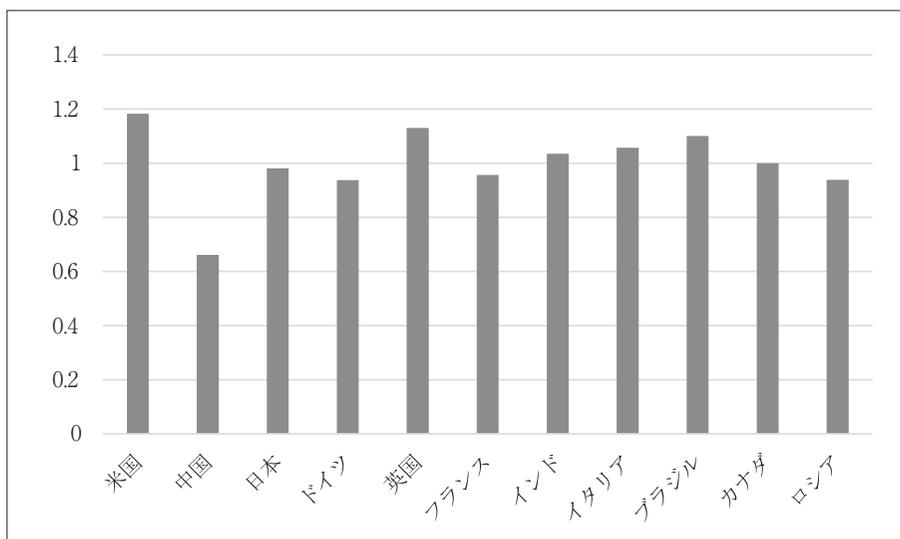
出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）。

¹⁷ 第20表および第7図に示しているように、それらの国々には、米国、中国、日本、ドイツ、フランス、英国、ブラジル、イタリア、インド、カナダそしてロシアである。（ただし、当然のことだが、GDPの規模については年によって変動している）。

そして、2015年についてそのグラフをみてみたものが第7図である。2015年についていえば、「過剰消費国」は米国、英国、ブラジル、イタリア、インドであり、「過少消費国」は中国、日本、ドイツ、フランス、ロシアであって、カナダは過剰でも、過少でもなくちょうど均衡している。ところで第7図から、米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」が一段と明瞭であることがわかる。いうまでもなく、第20表から明らかのように、米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」の際立った大きさは変わっていない。

とりわけ米国と中国との比較という視点からみれば、GDPに占める民間最終消費支出の大きさは極端に違っている。再び2015年についてみてみれば、もし仮に米国と中国の消費－GDP比率がともに1.0だったと想定すれば、その場合には米国の消費は1兆8,999億米ドル小さく、中国の消費は2兆1,728億米ドル大きいことになる¹⁸。(本稿で用いている意味での「過剰消費」、「過少消費」という表現であることを前提としていえば)もし仮に米国の過剰消費がなくなったとすれば米国の(したがって世界の)民間最終消費支出は1兆8,999億米ドル小さくなり、もし仮に中国の過少消費がなくなったとすれば中国の(したがって世界の)民間最終消費支出は2兆1,728億米ドル大きくなる。

第7図 各国の消費－GDP比率(2015年)



出所：国連(資料：GLOBAL NOTE)。

¹⁸ その計算は次のとおりである(なお、いうまでもなく、以下の本稿での推計はすべて「他の事情一定」とした上でのものであり、また「波及効果」は考慮されていない)。2015年の米国のGDPは18兆366億米ドル、中国のGDPは11兆1,585億米ドルであり、そして2015年の米国の民間最終消費支出は12兆2,837億米ドル、中国の民間最終消費支出は4兆2,514億米ドルである。2015年の米国のGDPの対世界比率は24.31%であり、民間最終消費支出の対世界比率は28.76%である。同様に2015年の中国のGDPの対世界比率は15.04%であり、民間最終消費支出の対世界比率は9.95%である。このときもし仮に米国の民間最終消費支出の対世界比率が(GDPと同様に)24.31%であり、中国の民間最終消費支出の対世界比率が(GDPと同様に)15.04%だったとすれば、(2015年の世界全体の民間最終消費支出は42兆7,143億米ドルだから)米国の民間最終消費支出は10兆3,838億米ドルであり、中国の民間最終消費支出は6兆4,242億米ドルとなる。したがって、もし仮に米国と中国の消費－GDP比率がともに1.0だったとすれば、米国の消費は1兆8,999億米ドル小さく、中国の消費は2兆1,728億米ドル大きいことになる。

5. 米中関係の対称性：「貿易結合度」と「消費－GDP比率」

先の節でみたとおり、「貿易結合度」と「消費－GDP比率」の間に「対称性」を観察することができる。第7表と第8表それに第20表である。本節では、第7表と第8表から第21表を作成し、第19表の一部をとり出して第22表として示してみることにする。

第21表 貿易結合度

項目 \ 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
中国の対米国貿易結合度	1.4071	1.3772	1.3494	1.3520	1.3249	1.3165
米国の対中国貿易結合度	0.7727	0.7236	0.7069	0.7209	0.7154	0.7949

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

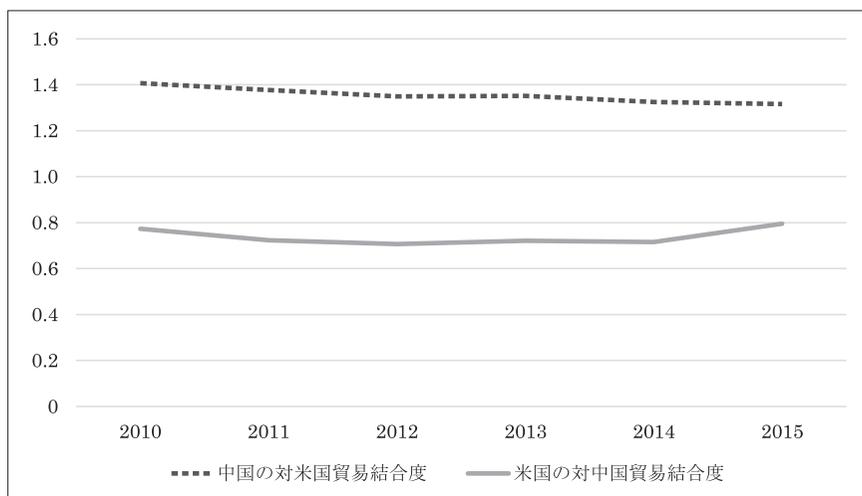
第22表 消費－GDP比率

国名 \ 年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
米国	1.186	1.209	1.200	1.194	1.195	1.183
中国	0.618	0.637	0.644	0.646	0.657	0.661

出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）。

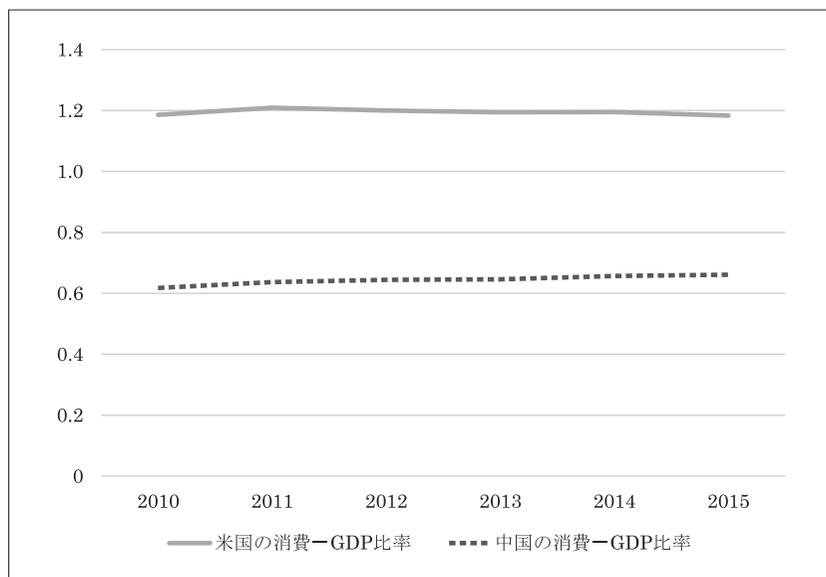
そして事態を鮮明に示すために、それらを第8図（貿易結合度）と第9図（消費－GDP比率）として作成した。明らかに、第8図、第9図とも1.0を境にして、1.4から0.8の値（第8図）と1.2から0.6の値（第9図）として存在していることがわかる。そして、第8図では上方が中国、下方が米国であり、第9図では反対に上方が米国、下方が中国である。鮮明な対称性を示しているといつてよい。

第8図 貿易結合度



出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版。

第9図 消費－GDP比率



出所：国連（資料：GLOBAL NOTE）。

この、第8図と第9図において、1.0を境にして対称的に存在している中国と米国の数値はいったい何を示しているのだろうか。

念のため確認しておくことにすると、貿易結合度とは、潜在的な比較優位構造からの歪みを計測するものであり、消費－GDP比率とは（世界全体に占める比率にもとづいて）当該諸国の消費支出の過剰性、過少性を示すものであった。そして、先に述べたとおり、第21表と第8図という対称性の発生の主要な要因は為替レート（米ドルと人民元との為替レート）の「歪み」によるものであると思われる。また第22表と第9図という対称性の発生の主要な要因は、中国については貯蓄率、労働分配率等に示される経済構造の「歪み」であり、米国については「とてつもない特権」であると考えられる¹⁹。

中国政府による「為替レートの人為的な操作」はしばしば指摘されるとおりである。米ドルと人民元との為替レートにどちらかの政府による人為的操作が入り込めば、当然輸出および輸入に影響をおよぼす。そのことは「潜在的比較優位」からの「歪み」となって表される。先に述べたとおり、貿易結合度に示されている「1.0を境にして対称的に存在している中国と米国の数値」は、そのことの反映であろう。人民元の対米ドル為替レートが「過小評価」されているのであれば（例えば、先に述べたとおり、ファーガソン＝シュラリック（2009）の計測のとおり、人民元の過小評価が30%から48%の範囲であれば）、米国から中国への輸出は、米ドル高によって、下方に歪むこととなり、反対に中国から米国への輸出は、人民元安によって、上方に歪むこととなる。そしてその歪みが対称性をもって示されることになろう。第21表および第8図のとおりである。

貯蓄率、労働分配率等に示される経済構造の「歪み」もまたしばしば指摘されるとおりである。貯蓄率については第10表および第3図のとおりであり、労働分配率については第19表のとおりである。中国についていえば、明らかに貯蓄率は高く、労働分配率は低い。労働分配率が低い

¹⁹ 先に述べたとおり、本稿では米国の「とてつもない特権」についての検討は行わない。

上にその労働所得からの貯蓄が大きいのであれば、当然消費は小さくなるだろう。中国経済全体としては、したがって、労働分配率が低く環境対策費用の負担もなく、安価な輸出財の生産が可能となるのであれば、輸出市場の獲得は容易になると考えられる。その上、人民元が過小評価されているのであれば、なおのこと輸出市場は獲得しやすい。

いうまでもなく、そうした（中国にとっての）大きな輸出市場を供給しているのは米国である。その意味では、中国は米国に依存して経済活動を活発にさせてきたといえる。

同時に、米国にもまた中国への依存状態が存在する。米国の「過剰消費」は言い換えれば「過少貯蓄」にほかならないから投資が不足する。貯蓄不足のため米国内で調達し得ない投資はしたがって「過剰貯蓄」すなわち「過少消費」の国あるいは国ぐにから調達しなければならない。第10表および第3図から明瞭なように中国の貯蓄率は非常に大きく、第20表（第22表）および第9図から明らかなように中国の消費の比率は極めて小さい。したがって、中国の過剰貯蓄が米国に投資を供給してきたという意味で、米国は中国に依存して経済活動を活発にさせてきたといえる。そしていうまでもなく、なぜ「中国の過剰貯蓄が米国に投資を供給してきた」のかという理由は、中国の「利他主義」ではあり得ない。そうではなく、米国の「とてつもない特権」であり、「とてつもない特権」を可能にしてきた米国経済への信頼（言い換えれば米国経済の強さへの信頼）である²⁰。

かくして、米国の「過剰消費」と中国の「過少消費」にもとづいた「もたれ合い」関係ができあがっている。それが現在の米中関係の特徴づけているといえる。本節で述べてきた「米中関係の対称性」がそのことを表している。

要約しておこう。第8図および第9図によって示される「対称性」は、おおむね0.6強の値である「消費－GDP比率」が中国の民間消費の過少性（内需の不足）を示しており、したがって外需（輸出）によって補われること、旺盛な外需（輸出）を得るためには市場機構を歪める政策がとられていることが示されている（それが、1.3から1.4という値で示される「中国の対米国貿易結合度」にほかならない）。その逆が米国であり、第8図および第9図で明らかな「対称性」は、おおむね0.7から0.8の値で示される「米国の対中国貿易結合度」が、潜在的な比較優位構造を歪めている政策の存在を示していること、そしておおむね1.2という値で示される米国の「消費－GDP比率」は米国の「とてつもない特権」によるところが大きく、（1.3から1.4という大きな値である）中国の対米国貿易結合度を可能にしているという構造であり、「米中関係の対称性」である。

逆の表現をすれば、したがって、1.4とか1.2で示される値が1.0に近づいていき、0.6とか0.8で示される値が1.0に近づいていけば、対称性は解消していく。それは米中間の「もたれ合い」関係が解消されていくことを意味するだろう。

それでは、「もたれ合い」関係の解消には何が必要なのだろうか。

「貿易結合度」による対称性は明らかであろう。人民元の対米ドル為替レートの調整によって（潜在的に存在する）比較優位構造にしたがった経済的メカニズムが働き出せば、やがて中国の1.4、米国の0.8という値はそれぞれ1.0に近づいていくように調整されていくだろう。

解消がより厄介な問題は、「消費－GDP比率」による対称性の方であろう。どうすれば、1.2の米国の「消費－GDP比率」を、そして0.6から0.7の中国の「消費－GDP比率」を1.0に近づけていくことができるのだろうか。米国の過剰消費および中国の過少消費の解消にほかならない。（上

²⁰ そして、先に新聞記事をつうじてみたように、債権者として利用し得る「立場」である。

で述べた、「より厄介な」という表現の意味は、中国の過少消費の解消がただちに米国の過剰消費の解消に結びつくわけではないからである。端的に言えば、当然のことだが、中国の過少消費が解消しようとしまいと米国の過剰消費ないしは過少貯蓄は存在し得るし、逆もまたそのとおりである)。

中国の過少消費（内需不足）が解消すれば、中国の外需主導型の成長戦略は修正されるだろう。そうすれば、「貿易結合度」で示される「貿易の歪み」が修正され、米国による中国からの輸出入は修正されることとなる。（しかし、繰り返していうまでもなく、それが米国の「とてつもない特権」の解消に結びつくわけではない。あくまでも中国との貿易が修正されるにとどまる）。

本稿では、中国の過少消費に目を向けることとしよう²¹。2015年についていえば、どうすれば中国の内需を2兆1,728億米ドル増やすことができるかということにはほかならない。いったい過少消費あるいは過剰貯蓄言い換えれば高い貯蓄率はどのような変数によって解釈するのが適切だろうか。

6. 格差、貯蓄率そして為替レート介入

中国の高い貯蓄率に関わる変数は、標準的にいえば、カルドア（1955-1956）の主張にしたがって解釈するのが適切であろう。すなわち、「大きな格差は大きな貯蓄したがって資本蓄積に結びつく。なぜなら豊かな人びとの消費率はより小さいからである」²²。

言い換えれば、中国における大きな格差が高い貯蓄率（内需の不足）に結びついているということにほかならない。格差の解消によって、「0.6から0.7の中国の「消費－GDP比率」を1.0に近づけていくことができる」（少なくとも「そうした傾向が存在し得る」）ことになるだろう。

いま、格差をジニ係数で計測することとすると、第23表および第10図が得られる。中国、米国それに日本を加えた表および図である。中国のジニ係数は0.47から0.49であり、米国のジニ係数は0.35から0.39である。そして日本のジニ係数は0.31から0.33といった値を示している。

²¹ 当然、米国の過剰消費については別の検討を必要とする。機会を改めて試みることにしたい。

²² Cingano (2014) 参照。ただし、その場合の「格差」の定義については注意が必要である。いずれにせよ、本稿ではひとまず一般的な「格差」として扱うこととする。なお、中国のジニ係数と消費－GDP比率の間の相関は、(有意水準5%で)有意である。そして、いうまでもなく、カルドアの議論は成長理論と関連して理解されるべきものである。この点についての簡潔な説明は、例えば、福岡（1986）参照。

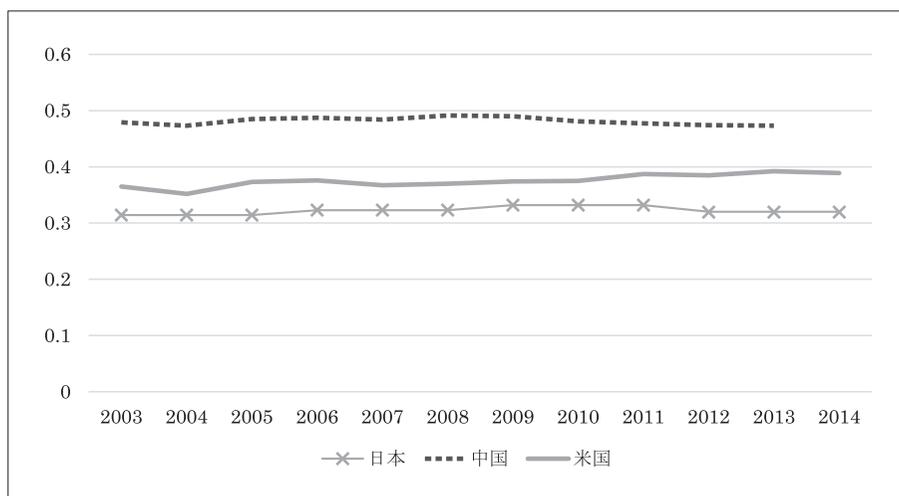
第23表 中国、米国、日本のジニ係数

	中国	米国	日本
2003	0.479	0.365	0.314
2004	0.473	0.352	0.314
2005	0.485	0.373	0.314
2006	0.487	0.376	0.323
2007	0.484	0.367	0.323
2008	0.491	0.370	0.323
2009	0.490	0.374	0.332
2010	0.481	0.375	0.332
2011	0.477	0.387	0.332
2012	0.474	0.385	0.320
2013	0.473	0.392	0.320
2014	---	0.389	0.320

出所：OECD（資料：GLOBAL NOTE）、陳雲・森田憲（2015）54頁。

いうまでもなく、ジニ係数の読み方に確定的なものが存在するわけではない。しかし、中国のように0.4を超える値は明らかに格差が大きいといえるだろう。それが低い消費率、高い貯蓄率に結びついているのである。

第10図 中国、米国、日本のジニ係数



出所：OECD（資料：GLOBAL NOTE）、陳雲・森田憲（2015）54頁。

中国のジニ係数を、米国のような0.35から0.39、あるいは日本のような0.31から0.33といった値に改善させていくことができれば、貯蓄率を小さくそして消費率を大きくしていくことが可能になるであろう（民間最終消費支出を大きくしていくことが可能になるであろう）。

統計的に、第23表の中国のジニ係数と第22表の中国の消費－GDP比率をもとに確認してみよう。仮に中国のジニ係数の値が2013年の米国のジニ係数の値（0.392）だった場合に想定される

中国の消費－GDP比率を予測してみると、0.9408となる²³。現実の2013年の米国の消費－GDP比率（1.194）よりは小さい値だが、現実の中国の消費－GDP比率（0.646）に比べれば明らかに大きい値である。いうまでもなく、それは中国の消費が大きくなることを意味している。再び、仮の想定をすれば、もし（中国の格差が改善され）ジニ係数がおおむね米国並みになったとすると、中国の消費－GDP比率は0.9408となること、それは中国の民間最終消費支出が世界全体の11.8%に達することを意味するから、中国の民間最終消費支出は5兆1,675億3,600万米ドルとなる。現実の中国の民間最終消費支出は3兆5,469億8,300万米ドルだから、1兆6,205億5,300万米ドルに等しい額の消費が増えることになる。この増大分の消費額は2013年の中国のGDPのおよそ16.8%にあたっている。格差の改善が消費におよぼす影響を認めることができるだろう。

もうひとつの統計的な確認を行ってみよう。第19表の中国の労働分配率と第22表の中国の消費－GDP比率によって、仮に中国の労働分配率の値が2014年の米国の労働分配率（66.5）の値だった場合に想定される中国の消費－GDP比率を予測してみると、0.8995となる²⁴。現実の米国の消費－GDP比率（1.194）よりは小さい値だが、現実の中国の消費－GDP比率（0.646）に比較すれば明らかに大きい値である。いうまでもなく、それは中国の消費が大きくなることを意味している。再び、仮の想定をすれば、もし中国の労働分配率が米国の労働分配率に等しかったとすると、中国の消費－GDP比率は0.8995となること、それは中国の民間最終消費支出が世界全体の11.3%に達することを意味するから、中国の民間最終消費支出は4兆9,485億7,300万米ドルとなる。現実の中国の民間最終消費支出は3兆5,469億8,300万米ドルだから、1兆4,015億9,020万米ドルに等しい額の消費が増えることになる。この増大分の消費額は2013年の中国のGDPのおよそ14.5%にあたる。労働分配率の改善が消費におよぼす影響を認めることができるだろう。

すぐ上で検討したように、そして第22表と第9図でみたとおり、中国の消費－GDP比率は0.6から0.7だが、どうすればこの比率を1.0に近づけていくことができるのだろうかという問題に対するアプローチとして、仮に中国のジニ係数が米国に近い値であったとすれば、中国の消費－GDP比率は0.9408に上昇する。また仮に中国の労働分配率が米国の労働分配率に等しかったとすると、中国の消費－GDP比率は0.8995に上昇する。中国の消費－GDP比率が1.0に近づいていくこととなる²⁵。

中国の格差が軽減されれば、消費が増大して、消費－GDP比率が1.0に近づいていくという動きが観察され得ることが明瞭である。内需が増大していくことによって外需（輸出）への依存度は小さくなっていくだろう。ただし、そのことが米国の1.2という消費－GDP比率を1.0に近づけ

²³ 消費－GDP比率を用いたのは、消費支出に直接行き着くためである。そして、上記の値はExcelのFORECAST関数で単回帰分析の予測を行って得た結果である。なお、データ数は小さいが、中国のジニ係数と中国の消費－GDP比率との間の相関係数はマイナス0.9828であり、（有意水準5%で）有意であるといえる。また同様のExcelのFORECAST関数で単回帰分析の予測を行ってみると、中国の消費－GDP比率が1.0になるのは中国のジニ係数が0.3756のときである。

²⁴ 注23と同様、消費－GDP比率を用いたのは、消費支出に直接行き着くためである。そしてまた、上記の値はExcelのFORECAST関数で単回帰分析の予測を行って得た結果である。なお、注23の場合と同様にデータ数は小さいが、中国の労働分配率と中国の消費－GDP比率との間の相関係数は0.9586であり、（有意水準5%で）有意であるといえる。

²⁵ いうまでもなく、ジニ係数の低下と労働分配率の上昇は密接に関連しており、それぞれが独立ではない。本稿では、本文で述べたとおり、消費－GDP比率が上昇すること、民間最終消費支出が増大すること（本文の推計によると、消費の増大分がGDPの14.5%から16.8%におよぶこと）を確認すればよい。

ていく動きと直結するわけではない。米国の過剰消費は米国自身の行動に依存するからである。だが、米国の「とてつもない特権」が持続している限り、消費の抑制は難しいように思われる（米国の消費についてはどうみればよいのだろうか。先に述べたとおり、もし仮に米国の消費－GDP比率が1.0だったと想定すれば、その場合には米国の消費は1兆8,999億米ドル小さくなることが示された）。ただし、いうまでもないことだが、米国の「とてつもない特権」が未来永劫続くはずはなく、やがて消滅するであろう。

いずれにせよ、本節では、中国の民間最終消費支出を増やし内需不足を解消していく方策として格差の軽減が重要であること、そして格差の軽減がどの程度の影響をもつものと考えられるのかということを検討してみた。米中間の「もたれ合い」関係を解消させていく動きのひとつとなり得るであろう²⁶。

格差の解消、内需の拡大という意味でいえば、人民元レートにもまた重要なかわりか認められる。ここまで述べてきたとおり、人民元レートとジニ係数には有意な相関が認められる（人民元レートの増価とジニ係数の低下との間に有意な相関が認められる）。中国政府による人民元レートの増価と中国の格差の縮小との間に有意な相関が認められるのである。そしてまた、中国のジニ係数と貯蓄率の間にも有意な相関が認められる（格差の縮小と貯蓄率の低下との間に有意な相関が認められる）。また当然のことだが、中国の格差の縮小と中国の民間最終消費支出の拡大（内需不足の解消）との間にも有意な相関が認められる。

言い換えると、人民元レートの増価すなわち人民元の人為的な過小評価政策の見直しと内需不足の解消には有意な相関が存在し得ることが明らかであること、したがって米中間の「もたれ合い」関係の重要な要因である中国の過少消費と中国の人為的な人民元過小評価政策との間には有意な相関が認められることが明らかである。

したがって、本稿の検討課題である米中間の「もたれ合い」関係は、繰り返し述べてきたとおり、米国の過剰消費と中国の過少消費との間に成立しているという意味で、中国の過少消費が解消されることによって、同関係もまた解消に向かうものと思われる。そして、人民元の対米ドル為替レートの過小評価の見直しとその解消に向かう効果的な方策と考えられる²⁷。

7. まとめ

本稿の目的は、米中間の「もたれ合い」関係を分析して見ることである。

米中間の「もたれ合い」関係は、端的に表現すれば、米国の「過剰消費」と中国の「過剰貯蓄」の間の「もたれ合い」にほかならない。米国の「過剰消費」が米国の貿易収支赤字を結果し、中国の「過剰貯蓄」が中国の貿易収支黒字をもたらしている。むろん、それらふたつは理論的には別々の事態なのだが、それらが大きな国ぐいの間で大きな規模で関わり合っていること

²⁶ そのことが米国の「とてつもない特権」にどのように関わってくるのかという問題は別に検討を必要とする。

²⁷ それは、先にファーガソン＝シュラリック（2009）を引用して述べたとおりである。すなわち、「為替レートの過小評価が法人利潤を大きくし、それが過剰貯蓄を生み出す」のである。ただし、そのことを統計的に検証するのは必ずしも容易ではない。というのは為替レートの過小評価を徐々に見直していくこと（すなわち増価させていくこと）によるデフレ効果を防ぐために、貨幣供給が増えて利潤総額が大きくなり、その結果むしろ貯蓄率が上昇するからである。

が、米中間の「もたれ合い」関係として取り上げられることとなる理由である。

そうした米国の「過剰消費」と中国の「過剰貯蓄」が、米中間の「もたれ合い」関係の土台を形成していることは疑いない。また同時に、米国には「とてつもない特権」が存在して過剰消費を支え、中国では「人民元レートの過小評価」が採用されて格差を大きくし、格差の拡大が貯蓄率を大きくしていることを指摘しておかなくてはならない。すなわち、米国の「とてつもない特権」と中国の「人民元レートの過小評価」が（他のいかなる二国間関係とも異なる）今日の米中間の「もたれ合い」関係の特徴を形成しているといえる。

そして、本稿では、中国に焦点を合わせることにし、そうした諸課題に関わる重要な要因として、カルドア（1955-1956）にしたがって、格差をとりあげ、ジニ係数ならびに労働分配率をつうじて、分析を試みた。

すなわち、仮に中国のジニ係数が米国並みの値だったとすると、中国の消費－GDP比率は大きくなり、中国の民間最終消費支出も拡大することを述べた。格差の改善が消費の増大をもたらし、過剰貯蓄を減少させるように働くのである。

また、仮に中国の労働分配率が米国の労働分配率に等しい値だったとすると、中国の消費－GDP比率は大きくなり、中国の民間最終消費支出も拡大することを述べた。すなわち、労働分配率の上昇が消費の増大をもたらし、過剰貯蓄を減少させるように働くのである。

中国の格差が（ジニ係数や労働分配率の値の修正で表現されるように）改善されていけば、中国の過少消費すなわち「内需不足」は改善されていき、中国の民間最終消費支出の側面から捉えられる米中間の「もたれ合い」関係の修正につながっていくものと考えられる。そして本稿の視点から繰り返していえば、そのために有意な相関が認められる政策（のひとつ）は「人民元レートの過小評価の見直し」だろうということである²⁸。

（*）森田憲：広島大学名誉教授

参考文献

Chen, Yun (2009), *Transition and Development in China: Towards Shared Growth*, Farnham, Ashgate Publishing.

陳雲・森田憲（2010）、『中国の体制移行と発展の政治経済学』、東京、多賀出版。

陳雲・森田憲（2015）、『中国モデルと格差』、東京、多賀出版。

陳宗勝（1995）、『経済発展中の収入分配』（中国語）、上海、上海人民出版社。

中国工業與情報化部（2012）、『2012年中国工業運営上半期報告』（中国語）（9月5日）。

Cingano, F. (2014), “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth”, *OECD Social*,

²⁸ 念のために付け加えておけば、人民元レートをつうじたそうした調整は、一種の部分均衡分析である「弾力性アプローチ」のロジックにもとづくものというわけではない（「弾力性アプローチ」が一種の部分均衡分析であるという主張については、例えば、小宮（1994）参照）。なお、そうした政策が有効であった場合、米中間の「もたれ合い」関係は破綻することになるだろうか。そしてもし破綻した場合には、世界の経済にどのような影響をおよぼすのだろうか。そうした重要な問題が問われることになるだろう。機会をあらためて検討することとしたい。

- Employment and Migration Working Papers*, No. 163, OECD Publishing.
- Eichengreen, B. (2011), *Exorbitant Privilege: The Rise and Fall of the Dollar and the Future of the International Monetary System*, Oxford, Oxford University Press (小浜裕久 (監訳)・浅沼信爾 (解題) (2012)、『とてつもない特権：君臨する基軸通貨ドルの不安』、東京、勁草書房)。
- Ferguson, N. and M. Schularick (2007), “‘Chimerica’ and the Global Asset Market Boom”, *International Finance*, Vol.10, Issue 3 (Winter), pp.215-239.
- Ferguson, N. and M. Schularick (2009), “The End of Chimerica”, Harvard Business School Working Paper 10-037.
- Ferguson, N. and M. Schularick (2011), “The End of Chimerica”, *International Finance*, Vol.14, Issue 1 (Spring), pp.1-26.
- 福岡正夫 (1986)、『経済学入門』、東京、日本経済新聞社。
- 花井等 (1988)、『日米摩擦の構造』、東京、講談社。
- Kaldor, N. (1955-1956), “Alternative Theories of Distribution”, *Review of Economic Studies*, Vol.23, No.2, pp.83-100.
- 小宮隆太郎 (1983)、「日米経済関係の調整課題」、日本国際問題研究所。
- 小宮隆太郎 (1994)、『貿易黒字・赤字の経済学』、東京、東洋経済新報社。
- クー・リチャード (1994)、『良い円高 悪い円高』、東京、東洋経済新報社。
- クー・リチャード (1996)、『投機の円安 実需の円高』、東京、東洋経済新報社。
- 森田憲・陳雲 (2009)、『中国の経済改革と資本市場』、東京、多賀出版。
- Morita, K. (2017), *Emerging Capital Markets and Transition in Contemporary China*, New Jersey and Singapore, World Scientific Publishing.
- 森田憲 (2017)、『中国市場経済化の政治経済学』、東京、多賀出版。
- 根岸隆・渡部福太郎 (編) (1971)、『日本の貿易』、東京、岩波書店。
- Rickards, J. (2014), *The Death of Money: The Coming Collapse of the International Monetary System*, New York, Penguin Random House (藤井清美 (訳) (2015)、『ドル消滅：国際通貨制度の崩壊は始まっている』、東京、朝日新聞出版)。
- Roach, S. (2014), *Unbalanced: The Codependency of America and China*, New Haven and London, Yale University Press (田村勝省 (訳) (2015)、『アメリカと中国：もたれ合う大国』、東京、日本経済新聞出版社)。
- 白井早由里 (2004)、『人民元と中国経済』、東京、日本経済新聞社。
- 橋本俊詔 (1998)、『日本の経済格差』、東京、岩波新書。
- 山澤逸平 (1971)、「世界貿易の結合度分析」、根岸隆・渡部福太郎 (編)、『日本の貿易』、東京、岩波書店。